

特別企画：ロシア・ウクライナ情勢による企業の仕入れへの影響調査

ロシア・ウクライナ情勢で 50.8%が「仕入確保」に影響、 66.7%が「価格」に影響

～ 問題に直面している企業の 1 割近くが生産拠点の国内回帰を検討 ～

ロシアのウクライナ侵攻開始から 2 カ月が経過、日本国内では原油や原材料価格の一段の高騰による影響の拡大が危惧されている。またロシアは日本を含む「非友好国」に対して、木材の輸出を禁止する措置を発動し、日本側でもロシアからの輸入依存度が高い単板を含む木材や機械など 38 品目を輸入禁止にした。



さらに、穀物大国であるロシアは、非友好国への食料輸出を注意深く監視する考えを示すなか、日本は追加制裁としてロシア産の石油を原則禁輸する方針を表明。原材料や商品不足および価格のさらなる高騰への懸念が高まっている。

そこで、帝国データバンクは、ロシア・ウクライナ情勢による原材料や商品・サービスなどの仕入れへの影響について調査を実施した。本調査は、TDB 景気動向調査 2022 年 4 月調査とともにを行った。

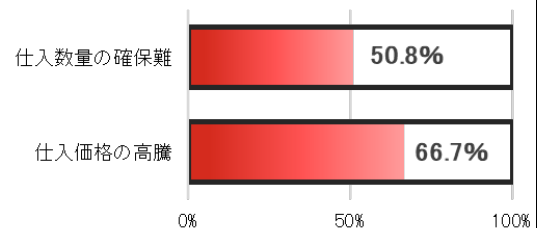
※ 調査期間は 2022 年 4 月 15 日～30 日、調査対象は全国 2 万 4,854 社で、有効回答企業数は 1 万 1,267 社(回答率 45.3%)

※ 本調査における詳細データは景気動向オンライン (https://www.tdb-di.com) に掲載している

調査結果 (要旨)

1. ロシア・ウクライナ情勢により、原材料や商品・サービスの仕入数量の確保面で『影響を受けている』企業は 50.8%と、半数を超えた。他方、原材料や商品などの価格高騰の面で『影響を受けている』企業は 66.7%となり、約 3 社に 2 社にのぼった
2. 仕入数量の確保面で『影響を受けている』企業割合を主な業種で見ると、「木造建築工事」が 88.3%、「木材・竹材卸売」が 83.6%と、「ウッドショック」の影響を受けた業種が目立った。仕入価格の面では、「木造建築工事」が 91.3%、「ガソリンスタンドなどを含む「燃料小売」が 91.2%にのぼった
3. ロシア・ウクライナ情勢により仕入れ関連問題に直面している企業が実施している対策は、「原材料や商品価格上昇分の販売価格への転嫁」が 48.3%でトップ。次いで、「代替品への切り替え」(21.3%)が続いた。他方、検討している対策についても「原材料や商品価格上昇分の販売価格への転嫁」(36.1%)が最も高い。また、企業の約 8%で、「自社生産拠点の日本国内への回帰」の実施を検討していた

ロシア・ウクライナ情勢で仕入れに影響を受けている企業割合

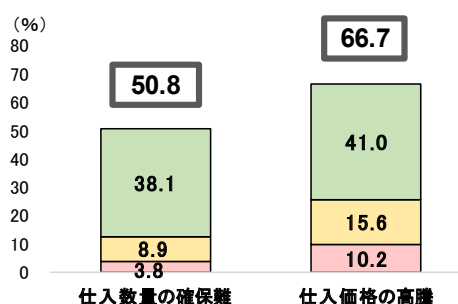


ロシア・ウクライナ情勢で企業の50.8%が「仕入数量の確保難」、66.7%が「仕入価格の高騰」に直面

ロシア・ウクライナ情勢による原材料や商品・サービスの仕入れへの影響について尋ねたところ、仕入数量の確保面で『影響を受けている』企業は50.8%と、半数を超えた。内訳をみると、「大きな影響を受けている」が3.8%、「影響を受けている」が8.9%、「少し影響を受けている」が38.1%（小数点以下第2位を四捨五入しているため、内訳は必ずしも一致しない）となった。

他方、原材料や商品などの価格高騰の面で『影響を受けている』企業は66.7%と7割近くにのぼっている。内訳をみると、「大きな影響を受けている」が10.2%、「影響を受けている」が15.6%、「少し影響を受けている」が41.0%となった。

ロシア・ウクライナ情勢で仕入れに影響を受けている企業割合



□ 大きな影響を受けている □ 影響を受けている

□ 少し影響を受けている

注1: 母数は、有効回答企業1万1,267社

注2: 小数点以下第2位を四捨五入しているため、内訳は必ずしも一致しない

「木造建築工事」など木材を扱っている業種で、企業の8割超が仕入れ困難に

ロシア・ウクライナ情勢により原材料や商品などの仕入数量の確保面で『影響を受けている』企業割合を主な業種でみると、「木造建築工事」が88.3%、「木材・竹材卸売」が83.6%、「建築工事」が81.6%と、ロシア発「ウッドショック」により、木材を扱っている業種で影響が目立っている。

また、「水産食料品製造」はロシア製品の不足により、7割近くの企業がマイナスの影響を受けている。

ロシア・ウクライナ情勢により 仕入数量 の確保面で影響を受けている企業割合 ~主な業種~

仕入数量の確保面で影響を受けている企業割合 (%)	
木造建築工事	88.3
木材・竹材卸売	83.6
建築工事	81.6
一般土木建築工事	70.5
電気工事	70.3
水産食料品製造	69.4
配管・暖房・冷凍装置・同付属品卸売	68.8
電気機械製造	68.5
管工事	67.8
金属加工機械・機械工具卸売	67.0
床および内装工事	67.0
鉄骨・鉄筋工事	64.9
自動車小売	64.4
鉄鋼卸売	62.4
金物卸売業	62.0

注: 母数は、有効回答企業1万1,267社

ロシア・ウクライナ情勢により 仕入数量 の確保面で『影響を受けている』企業の声	業種
「木材など材料の入りが悪くなっている品目が増えつつある。木材価格についても今後より一層の高騰が考えられるため、仕入れが難しい品目が増えてくると予想。受注時にも仕入れできないものがある可能性を説明する必要があり、受注を妨げる要因となっている」	木造建築工事
「欧州と日本のロシア産林産物の不買、またロシアの禁輸処置によりその多くの代替需要が他の産地に向かう、価格上昇必至、納期の遅延などさまざまな影響が出てくる」	木材・竹材卸売
「材料の高騰、品薄状態で困っている」	建築工事

工事関連やガソリンスタンドなどが仕入価格の高騰に直面

ロシア・ウクライナ情勢により原材料や商品などの仕入価格面で『影響を受けている』企業割合を主な業種でみると、木材価格の高騰が響いている「木造建築工事」は91.3%にのぼった。また、原油価格の高騰の直接的な影響を受けているガソリンスタンドなどの「燃料小売」(91.2%)も9割を超えた。

ほかにも、小麦などの穀物製品、水産品などの価格上昇に直面している「飲食店」(86.6%)や軽油などの燃料が必要となる「一般貨物自動車運送」(84.7%)などは8割超の企業が仕入価格の高騰により影響を受けている。

ロシア・ウクライナ情勢により **仕入価格** 面で影響を受けている企業割合 ～主な業種～

(%)

仕入価格面で影響を受けている企業割合	
木造建築工事	91.3
燃料小売(ガソリンスタンド、プロパンガス小売など)	91.2
石油卸売	89.5
飲食店	86.6
木材・竹材卸売	86.6
鉄骨・鉄筋工事	86.0
鉄鋼卸売	84.8
一般貨物自動車運送	84.7
建築工事	84.5
金物卸売	81.7
鉄鋼・非鉄・鋳業	80.8
一般土木建築工事	78.8
床および内装工事	78.3
管工事	77.4
家具・建具・畳・敷物等卸売業	76.8

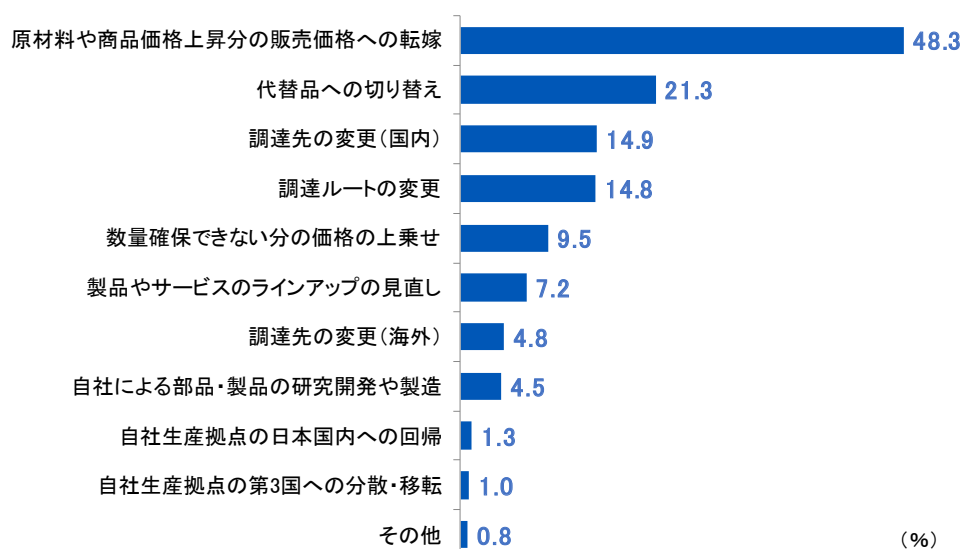
注：母数は、有効回答企業1万1,267社

ロシア・ウクライナ情勢により 仕入価格 面で『影響を受けている』企業の声	業種
「仕入れ価格の上昇分すべてを売価に反映できない」	木造建築工事
「補助金上限 25 円で卸価格の大幅な上昇は抑えられてはいるものの、それ以上の原油価格上昇・円安進行により元売からの仕入れは値上げが続いている」	ガソリンスタンド
「主力商品のアトランティックサーモンおよびウニの入荷がなく、またガソリンの高騰により各仕入れ商品の値上げが見込まれる。今後、新たな商品開発に力を入れていかなければいけないと痛感している」	飲食店

ロシア・ウクライナ情勢により仕入れ関連問題に直面している企業の 5 割近くが価格転嫁を実施

ロシア・ウクライナ情勢により原材料や商品・サービスの仕入数量の確保または価格高騰に直面している企業に対し、実施している対策を尋ねたところ「原材料や商品価格上昇分の販売価格への転嫁」が 48.3%でトップとなっている。次いで、「代替品への切り替え」(21.3%)、「調達先の変更(国内)」(14.9%)、「調達ルートの変更」(14.8%)などが続いた。

すでに実施している仕入れ関連対策(複数回答)



注：母数は、ロシア・ウクライナ情勢により仕入数量の確保難または仕入価格の高騰に直面している有効回答企業7,668社

企業からは、「調達ルートの変更は余儀なくされているが、燃料サーチャージが予想を上回って高騰しており、利益に響く」(靴・履物卸売)や「仕入単価の高騰に関しては自社の利益の減少にて対応、不足数量に関しては代替品および仕入先の拡大等でなんとか必要数量を確保している状況」(一般土木建築工事)などといった声が聞かれる一方、「汎用品ではないので代替品への切り替えや調達ルート・調達先の変更はほぼできない」(鉄鋼・非鉄・鋳業)にあるように、対策を実施する状況にない企業もみられた。

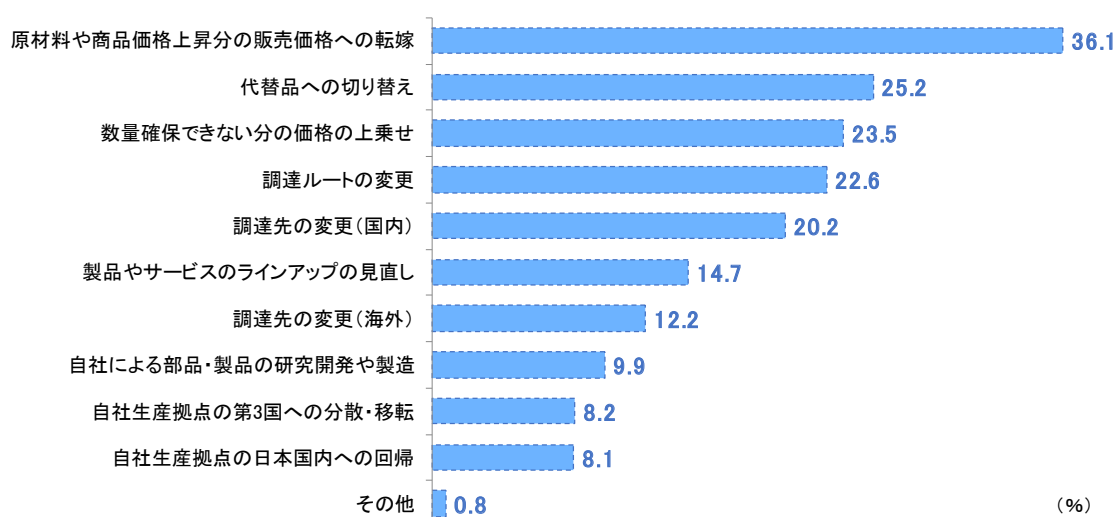
ロシア・ウクライナ情勢により仕入れ関連問題に直面している企業の 1 割近くが生産拠点の国内回帰を検討

ロシア・ウクライナ情勢により、原材料や商品・サービスの仕入数量の確保または価格高騰に直面している企業に対して検討している対策を尋ねたところ「原材料や商品価格上昇分の販売価格への転嫁」が 36.1%でトップとなった。次いで、「代替品への切り替え」(25.2%)、「数量確保できない分の価格の上乗せ」(23.5%)、「調達ルートの変更」(22.6%)、「調達先の変更(国内)」(20.2%)は 2 割で続いた。特に「数量確保できない分の価格の上乗せ」は前述のすでに実施している企業の割合(9.5%)よりも 14.0 ポイント高く、今後、対策が進むとみられる。

また、企業の約 8%で、政府が新型コロナウイルスの感染拡大を背景に促進してきた「自社生産拠点の日本国内への回帰」および「自社生産拠点の第3国への分散・移転」の実施を検討している。

企業からは、「大手や他社が中国など海外で製造していたものを、物流価格の増加や運送状況の悪化などで、国内へ回帰している。その影響で、当社を含めた中小企業が取引している既存の国内製造業者などへ注文が集中し、新型コロナウイルスで人員を減らしているため生産余力がなく、納期が大幅に遅れている。国内回帰の動きが激しい」(がん具・娯楽用品卸売)といった声があがっていた。

検討している仕入れ関連対策(複数回答)



注：母数は、ロシア・ウクライナ情勢により仕入数量の確保難または仕入価格の高騰に直面している有効回答企業7,668社

まとめ

本調査の結果、ロシア・ウクライナ情勢により、仕入数量の確保面で影響を受けている企業は半数超となった。他方、3社に2社は価格高騰の面で影響を受けていた。特にロシア発「ウッドショック」は、数量・価格の両面に大きな影響を及ぼしている。こうした問題に直面している企業は5割近くで価格転嫁を実施するなどに対応していた。

政府は4月26日に「原油価格・物価高騰等総合緊急対策」で、ウクライナ情勢等の影響を受けた事業者へのセーフティーネット貸付のさらなる金利引下げを行うと発表。また、官民の金融機関等に対し、ウクライナ情勢などにより影響を受けている事業者の業況を把握し、事業者のニーズに応じて細かな支援を徹底することを要請するなど、対策の強化を進めている。

ロシア・ウクライナ情勢の長期化で先行き不透明感が強まるなか、政府には上記の対策に加え、影響を受けているすべての企業に支援が行き渡る対策の実施が求められるとともに、企業は自社の活動・業績への影響を最小限にするための早急な対策が急がれる。

調査先企業の属性

1. 調査対象(2万4,854社、有効回答1万1,267社、回答率45.3%)

(1) 地域

北海道	558	東海(岐阜 静岡 愛知 三重)	1,207
東北(青森 岩手 宮城 秋田 山形 福島)	731	近畿(滋賀 京都 大阪 兵庫 奈良 和歌山)	1,960
北関東(茨城 栃木 群馬 山梨 長野)	849	中国(鳥取 島根 岡山 広島 山口)	717
南関東(埼玉 千葉 東京 神奈川)	3,319	四国(徳島 香川 愛媛 高知)	386
北陸(新潟 富山 石川 福井)	599	九州(福岡 佐賀 長崎 熊本 大分 宮崎 鹿児島 沖縄)	941
		合計	11,267

(2) 業界(10業界51業種)

農・林・水産	72	小売	飲食料点小売業	80	
金融	109		繊維・繊維製品・服飾品小売業	58	
建設	1,909		医薬品・日用雑貨品小売業	27	
不動産	387		家具類小売業	17	
製造	飲食料品・飼料製造業	369	家電・情報機器小売業	50	
	繊維・繊維製品・服飾品製造業	114	自動車・同部品小売業	102	
	建材・家具・窯業・土石製品製造業	222	専門商品小売業	200	
	パルプ・紙・紙加工品製造業	101	各種商品小売業	44	
	出版・印刷	164	その他の小売業	12	
	化学品製造業	413	運輸・倉庫	508	
	鉄鋼・非鉄・鋳業	541	飲食店	67	
	機械製造業	484	電気通信業	9	
	電気機械製造業	317	電気・ガス・水道・熱供給業	14	
	輸送用機械・器具製造業	104	リース・貸貸業	116	
(2,991)	精密機械・医療機械・器具製造業	73	旅館・ホテル	43	
	その他製造業	89	娯楽サービス	73	
	卸売	飲食料品卸売業	383	放送業	19
		繊維・繊維製品・服飾品卸売業	175	メンテナンス・警備・検査業	217
		建材・家具・窯業・土石製品卸売業	324	広告関連業	99
		紙類・文具・書籍卸売業	98	情報サービス業	491
		化学品卸売業	263	人材派遣・紹介業	69
		再生資源卸売業	33	専門サービス業	317
		鉄鋼・非鉄・鋳業製品卸売業	284	医療・福祉・保健衛生業	115
		機械・器具卸売業	870	教育サービス業	37
その他の卸売業		326	その他サービス業	216	
			その他	43	
		合計	11,267		

2. 企業規模区分

中小企業基本法に準拠するとともに、全国売上高ランキングデータを加え、下記のとおり区分。

業界	大企業	中小企業(小規模企業を含む)	小規模企業
製造業その他の業界	「資本金3億円を超える」かつ「従業員数300人を超える」	「資本金3億円以下」または「従業員300人以下」	「従業員20人以下」
卸売業	「資本金1億円を超える」かつ「従業員数100人を超える」	「資本金1億円以下」または「従業員数100人以下」	「従業員5人以下」
小売業	「資本金5千万円を超える」かつ「従業員50人を超える」	「資本金5千万円以下」または「従業員50人以下」	「従業員5人以下」
サービス業	「資本金5千万円を超える」かつ「従業員100人を超える」	「資本金5千万円以下」または「従業員100人以下」	「従業員5人以下」

注1: 中小企業基本法で小規模企業を除く中小企業に分類される企業のなかで、業種別の全国売上高ランキングが上位3%の企業を大企業として区分

注2: 中小企業基本法で中小企業に分類されない企業のなかで、業種別の全国売上高ランキングが下位50%の企業を中小企業として区分

注3: 上記の業種別の全国売上高ランキングは、TDB産業分類(1,359業種)によるランキング

株式会社帝国データバンク 情報統括部長 かみにし とむひろ 上西 伴浩

【問い合わせ先】 いししい やにき 石井 ヤニサ 03-5919-9343 (直通) yanisa.ishii@mail.tdb.co.jp

情報統括部: tdb_jyoho@mail.tdb.co.jp

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。

当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。